



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証第1部

コード番号 8541

URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 本田 元広

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 三宅 和彦

TEL (089)933-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,777	2.1	2,075	△4.4	1,410	△4.4
29年3月期第1四半期	10,558	△2.8	2,170	△18.5	1,475	△12.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,430百万円(8.0%) 29年3月期第1四半期 5,030百万円(125.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	36	79	33	47
29年3月期第1四半期	41	56	35	02

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,348,561	119,829	5.1
29年3月期	2,505,647	114,927	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 118,891百万円 29年3月期 114,025百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	ー	3 00	ー	15 00	ー
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	15 00	ー	15 00	30 00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,800	11.8	2,700	△9.8	70 19
通期	7,500	0.3	5,300	△2.7	137 78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期第1Q	38,509,496株	29年3月期	38,466,465株
② 期末自己株式数	30年3月期第1Q	136,868株	29年3月期	136,555株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期第1Q	38,343,316株	29年3月期第1Q	35,491,298株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務情報に関する注記事項	4
2. 参考情報	5
(1) 損益の状況(単体)	5
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	6
(3) 預り資産残高(単体)	6
(4) 有価証券の評価差額(連結)	6
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	7
(6) 自己資本比率(国内基準)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	310,083	125,476
コールローン及び買入手形	-	5,600
買入金銭債権	58,790	60,066
商品有価証券	337	338
有価証券	513,209	523,044
貸出金	1,575,716	1,578,094
外国為替	6,324	7,925
リース債権及びリース投資資産	6,981	6,862
その他資産	13,437	19,035
有形固定資産	32,334	32,174
無形固定資産	979	929
繰延税金資産	511	418
支払承諾見返	5,468	6,737
貸倒引当金	△ 18,527	△ 18,142
資産の部合計	2,505,647	2,348,561
<b>負債の部</b>		
預金	1,901,596	1,899,441
譲渡性預金	414,959	248,072
コールマネー及び売渡手形	3,365	3,360
債券貸借取引受入担保金	5,297	5,294
借入金	36,433	39,583
外国為替	3	19
新株予約権付社債	4,560	4,509
その他負債	13,354	14,740
役員賞与引当金	50	-
退職給付に係る負債	1,069	1,076
役員退職慰労引当金	248	9
利息返還損失引当金	53	53
睡眠預金払戻損失引当金	156	156
繰延税金負債	86	1,669
再評価に係る繰延税金負債	4,015	4,006
支払承諾	5,468	6,737
負債の部合計	2,390,719	2,228,731
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,798	20,824
資本剰余金	14,933	14,958
利益剰余金	58,670	59,526
自己株式	△ 241	△ 241
株主資本合計	94,161	95,068
その他有価証券評価差額金	12,172	16,145
土地再評価差額金	7,717	7,696
退職給付に係る調整累計額	△ 26	△ 18
その他の包括利益累計額合計	19,863	23,823
非支配株主持分	902	937
純資産の部合計	114,927	119,829
負債及び純資産の部合計	2,505,647	2,348,561

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	10,558	10,777
資金運用収益	8,309	8,534
(うち貸出金利息)	6,224	6,132
(うち有価証券利息配当金)	1,463	1,840
役務取引等収益	904	1,038
その他業務収益	1,197	886
その他経常収益	147	318
経常費用	8,388	8,701
資金調達費用	678	704
(うち預金利息)	475	313
役務取引等費用	1,125	1,245
その他業務費用	75	143
営業経費	6,173	6,288
その他経常費用	334	320
経常利益	2,170	2,075
特別利益	-	-
特別損失	4	26
固定資産処分損	4	4
減損損失	-	21
税金等調整前四半期純利益	2,166	2,049
法人税、住民税及び事業税	703	722
法人税等調整額	△ 29	△ 100
法人税等合計	673	622
四半期純利益	1,492	1,426
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,475	1,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	15
その他の包括利益	3,537	4,003
その他有価証券評価差額金	3,525	3,995
退職給付に係る調整額	12	8
四半期包括利益	5,030	5,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,994	5,391
非支配株主に係る四半期包括利益	35	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 参考情報

当第1四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

コア業務純益は19億38百万円を計上、四半期純利益につきましては13億13百万円となりました。

## (1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第1四半期(A)	平成29年3月期 第1四半期(B)	増減額 (A) - (B)	平成30年3月期 第2四半期 累計期間(予想)
業務粗利益	7,180	7,476	△ 296	
資金利益	7,736	7,539	197	
役務取引等利益	△ 421	△ 432	11	
その他業務利益	△ 133	368	△ 501	
(除く国債等債券損益)	△ 133	△ 69	△ 64	
経費(除く臨時処理分) (△)	5,242	5,265	△ 23	
うち人件費(△)	2,961	2,979	△ 18	
うち物件費(△)	1,957	1,967	△ 10	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,938	2,210	△ 272	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,938	1,772	166	
一般貸倒引当金繰入額(△) (a)	△ 194	△ 362	168	
業務純益	2,133	2,573	△ 440	
うち国債等債券損益	-	438	△ 438	
臨時損益	△ 233	△ 599	366	
うち貸倒償却引当費用(△) (b)	270	570	△ 300	
貸出金償却(△)	11	10	1	
個別貸倒引当金繰入額(△)	316	559	△ 243	
償却債権取立益	56	0	56	
うち株式関係損益	186	△ 4	190	
経常利益	1,900	1,973	△ 73	3,500
特別損益	△ 26	△ 4	△ 22	
税引前四半期純利益	1,874	1,969	△ 95	
四半期純利益	1,313	1,364	△ 51	2,600
経常収益	9,730	9,642	88	
信用コスト(△) (a)+(b)	76	207	△ 131	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

	(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成29年6月末		平成29年3月末	平成28年6月末
預金等 (未残)	21,508		23,198	21,030
貸出金 (未残)	15,805		15,781	14,989

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

	(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成29年6月末		平成29年3月末	平成28年6月末
個人	13,021		12,836	12,736
法人	6,005		6,212	5,982
合計	19,027		19,049	18,719

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 個人ローン残高

	(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成29年6月末		平成29年3月末	平成28年6月末
個人ローン残高	4,791		4,713	4,425
うち住宅ローン残高	4,144		4,074	3,847

(3) 預り資産残高 (単体)

	(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成29年6月末		平成29年3月末	平成28年6月末
国債	104		104	120
投資信託	516		536	537
保険	962		958	944
合計	1,582		1,599	1,602

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券の評価差額 (連結)

○ 評価差額

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	時価	平成29年6月末			時価	平成29年3月末		
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,121	226	279	52	5,029	169	237	68
株式	401	221	225	3	365	183	187	3
債券	2,074	6	24	18	2,069	7	27	19
その他	2,645	△ 1	29	30	2,595	△ 21	22	44

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	帳簿 価額	平成29年6月末			帳簿 価額	平成29年3月末		
		含み損益	うち益	うち損		含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	65	△ 0	0	0	59	△ 0	0	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—



## (5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成29年3月末	平成28年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	22	30
危険債権	299	307	326
要管理債権	73	81	87
合計	396	411	443
開示債権比率	2.48%	2.58%	2.93%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

## (6) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成29年3月末	平成28年6月末
①自己資本比率(②/③)	8.38%	8.25%	8.89%
②単体における自己資本の額	1,113	1,107	1,127
③リスク・アセットの額	13,276	13,422	12,678
④単体所要自己資本額	531	536	507

【連結】

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成29年3月末	平成28年6月末
①自己資本比率(②/③)	8.66%	8.52%	9.15%
②連結における自己資本の額	1,164	1,157	1,175
③リスク・アセットの額	13,441	13,589	12,841
④連結所要自己資本額	537	543	513

※標準的手法を採用しております。